



もっと詳しく知りたい人は二次元コードを読み取っていただき、市ホームページをご覧ください。

(1) 職員の任免および職員数に関する状況

1. 職員の採用・退職の状況

【採用】令和3年4月1日		【退職】令和2年4月～令和3年3月末				
事務職	保育士	定年退職	希望退職	普通退職	懲戒免職	計
10人	2人	5人	3人	5人	0人	13人

2. 職員数の状況(各年度の4月1日現在) (単位:人)

区分	一般行政部門		特別行政部門			公営企業など			合計
	福祉以外	福祉	教育	消防	病院	水道	下水道	その他	
令和3年度	224	117	88	1	4	11	11	23	479
令和2年度	227	117	90	2	4	11	11	23	485

※水道部門は、淡路広域水道企業団への派遣職員です
※職員数は、国・県派遣職員を含む全職員数です

(2) 職員の給与の状況

1. 人件費(普通会計決算)

区分	歳出額合計	人件費	人件費率
令和2年度	32,093,543千円	4,763,421千円	14.5%
令和元年度	26,993,629千円	3,825,011千円	14.2%

※人件費には、市長・議員等特別職の給与や報酬などを含みます
※人件費率は、普通会計決算額全体に対する人件費の割合です
※令和2年度から会計年度任用職員制度が始まり、人件費の集計対象が変更されました

3. 職員給与費(令和2年度普通会計決算)

職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	期末・勤勉手当	職員手当	計(B)	
439人	1,630,471千円	649,738千円	148,929千円	2,429,138千円	5,533千円

※職員数は令和3年3月31日現在の普通会計に属する職員数です

4. 職員の平均年齢と平均給料月額、平均給与月額(令和3年4月現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41歳7カ月	321,347円	369,368円
技能労務職	52歳9カ月	317,367円	344,024円

※平均給与月額＝給料に諸手当を含んだものです

《職員手当の内訳》

扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当

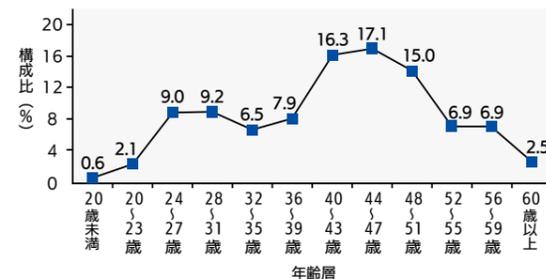
6. 一般行政職の級別職員数(令和3年4月1日現在)

区分	主な役職	職員数	構成比
7級	部長・事務局長	9人	2.0%
6級	副部長・事務局長・課長	37人	8.1%
5級	課長・主幹・副課長・室長	65人	14.4%
4級	係長・主任	174人	38.5%
3級	主査	84人	18.6%
2級	主事	45人	10.0%
1級	事務員	38人	8.4%
	計	452人	

※一般行政職＝医師・看護師・技能労務職等の専門職は含まれません

市職員の任免や給与の実態をお知らせします。詳細は市のホームページと総務課で閲覧できます。
☎総務課 ☎ 43-5001

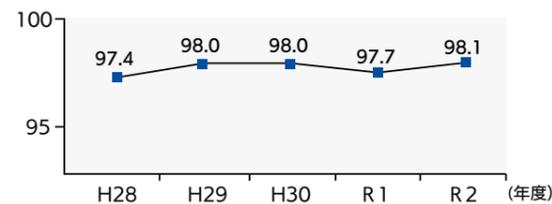
3. 年齢層別職員の構成比(全職員)



2. ラスパイレス指数(令和2年度)

南あわじ市	類似団体平均	全国市平均
98.1	97.5	98.9

※ラスパイレス指数＝国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です
※類似団体平均＝人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を平均したものです



5. 期末・勤勉手当、退職手当(令和3年4月1日現在)

期末・勤勉手当支給割合			退職手当支給割合		
支給期	期末手当	勤勉手当	区分	自己都合	希望・定年
6月期	1.30月分	0.95月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
12月期	1.25月分	0.95月分	勤続30年	34.7355月分	40.80375月分
合計	2.55月分	1.90月分	最高限度	47.709月分	47.709月分

(3) 職員のサービスの状況

1. 年次休暇の取得状況(令和2年1月～12月)

対象人数	総付与日数	総取得日数	取得率	平均取得日数
408人	16,019日	3,765日	23.5%	9.2日

※対象人数は、全期間在職した者とし、育児休業者や休職者等を除いています

2. 育児休業、部分育児休業の取得状況(令和2年度)

区分	新規取得可能者	取得者	取得率
育児休業(女性)	7人	7人	100.0%
育児休業(男性)	3人	0人	0%
部分育児休業	—	19人	—

※これらの休業制度は無給です

主な令和2年度事業

緊急総合対策事業 59億3,823万円

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当市を含む兵庫県内に緊急事態宣言が発令され、市民生活、地域経済に大きな影響がありました。これを受け、国や県の支援策と協調しつつ感染症拡大期における安全・安心確保の取り組みやポストコロナに対応した社会経済基盤強化の取り組み、また新型コロナウイルス感染症の影響により新たな価値観で生じた需要確保の取り組みなど、第1次から第4次までの「新型コロナウイルス感染症緊急総合対策事業」を策定し、国や県の施策の積極的な活用を促しつつ、必要なところへ必要な支援を届けるべく各種施策を展開しました。

各種相談窓口の設置

民生費、商工費 1,290万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市民に対する生活困窮者等相談窓口や、中小企業診断士による市内事業者の経営相談および各種国補助金等の申請支援窓口を設置しました。

感染拡大の防止

民生費、消防費、教育費 6,181万円

各施設等における感染拡大を防止するための不織布マスク、消毒液等を購入し、子育て関連施設や保育所・幼稚園、小中学校等のほか、医療機関・社会福祉施設等へ配布しました。また避難所用感染症対策物品の整備を行いました。



中小企業者等企業力アップの取り組み

商工費 2,159万円

中小企業が実施する企業力アップのための研修事業、感染防止対策設備整備事業等に対し補助を行いました。

その他の事業

多世代同居・近居支援事業

総務費 2,125万円

家族の絆の再生および地域の共助に資するため、多世代で同居や近居する際の住宅取得費用等の一部について補助を行いました。



市役所窓口利便性向上事業

総務費 172万円

歩いて暮らせるまちづくりを進めるため、市民交流センターに諸証明が自動交付される「タッチDE証明」の導入を行いました。



特別定額給付金

民生費 46億8,071万円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、迅速かつ確に家計への支援を行うため、市民1人につき10万円を給付しました。いち早く対応チームを立ち上げ、県下においてトップレベルでの迅速な給付を行いました。

子育て世帯への給付

民生費 1億4,062万円

子育て世帯への支援として、児童手当を受給する世帯やひとり親世帯等への給付、コロナ禍における出産と育児に対する不安軽減のため新生児の母親および妊婦に対する給付を行いました。

安心・安全と消費喚起による社会経済基盤の強化

商工費 1億9,383万円

市民が市内飲食店や宿泊施設を利用した際に利用額の一部を還元するとともに、事業者には感染防止対策物品購入費等の補助を行いました。



GIGAスクール構想の推進

教育費 9,609万円

コロナ禍における子どもたちの学びを保障する環境を整えるため、GIGAスクール構想事業の前倒し実施により「1人1台端末」としてLTEタブレット端末を導入しました。



栄養塩供給・底質改善事業

農林水産業費 1,777万円

漁獲量の増と漁場の機能向上のため、三原川河口の栄養塩供給および底質改善試験として河川浚渫土の覆砂と攪拌魚礁を設置しました。



公民館大規模改修事業

教育費 2億1,452万円

地域住民の拠点施設および避難所として安全に活用できるよう、福良地区公民館の耐震補強・大規模改修工事を行いました。

